

現状・課題

ドローンについては、人手不足が深刻化する産業の中で、無人航空機が効率化・無人化に寄与する用途において、重要なインフラ機能として期待されており、日本成長戦略会議においても、17の戦略分野のうち3つの分野で先行して検討をすすめる主要技術として、機体・重要部品の設備投資支援を行うなど、供給面での政府の支援が示されている。

福井県においては、県内のドローン活用の司令塔として「ドローン活用ディレクター」を設置し、ドローン防災体制の構築や能登半島豪雨におけるドローンを活用した支援などを通じて、災害対応など有事のドローン活用における有用性を確認するとともに、橋梁や下水道などインフラ点検におけるドローン活用の実証実験を進めている。

一方で、平時におけるさらなるドローンの社会実装を進めるにあたり、飛行空域や飛行方法の制限が多いことや、新事業創出に向けて地域の産業界やコミュニティをつなぐ人材が限られているといった制度面・人材面の課題がある。

■日本成長戦略におけるドローンへの期待

17分野: ①AI・半導体 ②造船 ③量子 ④合成生物学・バイオ ⑤航空・宇宙 ⑥デジタル・サイバーセキュリティ ⑦コンテンツ ⑧フードテック ⑨資源・エネルギー安全保障・GX ⑩防災・国土強靱化 ⑪創薬・先端医療 ⑫フュージョンエネルギー ⑬マテリアル(重要鉱物・部素材) ⑭港湾ロジスティクス ⑮防衛産業 ⑯情報通信 ⑰海洋



R8.3.10 成長戦略会議

2030年時点で8万台の機体・重要部品の供給確保を目標として設備投資を支援

■福井県における取組

・災害発生時に、目視外自動飛行機能を備えた災害用ドローンを活用し、被災状況を早期に把握し、県民へ迅速に情報を提供
(飛行ルートの事前登録は県内全域の河川等を対象として実施)



【災害用ドローンの配備 イメージ】 【飛行ルート事前登録 イメージ】 【南越前町橋ノ木峠 上空】
目視外自動飛行機能、防水機能有 目視外自動飛行により確認

ドローン防災体制の構築



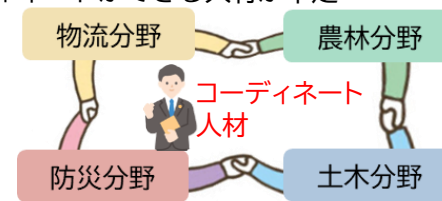
能登半島豪雨での支援 ドローン活用ディレクター設置

■平時の社会実装についての課題

1. 制度面に関すること
第三者上空の飛行について、機体の大小に関わらず一律に規制が課されている
また、第三者上空飛行の条件である、機体の第一種型式認証の取得ハードルも高い

1等操縦士 1種認証機
4,198人 1機種
(R8.1時点)

2. 人材面に関すること
物流や施設点検など、関連する複数の分野を繋ぎコーディネートができる人材が不足



提言要旨

ドローンの社会実装やビジネスモデルの構築に向け、次のとおり提言する。

- ① ドローンに関する規制を緩和し、より社会実装が進む環境を整備すること
- ② 新たな事業創出に向け、実証実験の段階から地域の産業界やコミュニティを繋ぎ、コーディネートする人材を確保すること